

## 第 56 回日豪経済合同委員会会議

2018 年 10 月 14~16 日

### 議長総括

第 56 回日豪経済合同委員会会議は 2018 年 10 月 14 日から 16 日の間、豪州のシドニーにおいて、日本側 223 名、豪州側 202 名、日豪合わせ 31 名の同伴者、計 456 名の参加を得て開催されました。

三村、エディントン両共同議長による開会挨拶、コート駐日大使によるモリソン首相からのメッセージの代読、草賀駐豪大使による安倍首相からのメッセージの代読、ベレジクリアン ニューサウスウェールズ州首相の歓迎挨拶に続き、6 回に亘る全体会議と特別セッションが行われました。

第 1 回全体会議では、「長期的展望という視点」と題してキング氏に基調講演を頂きました。

キング氏は、日豪の関係は、単純な物品の売買に止まらず、投資や観光を含めた二国間の交流という両国の長期的利益に基づいた貿易に立脚するものであると述べた上で、資源・エネルギー・金融関連などの具体事例を紹介されました。また、昨今の米国を中心とする保護主義の高まりや、グローバリゼーションに関する豪州の世論調査結果について懸念を示され、貿易の重要性やその利益を地域社会に継続的に示していくことが必要であると説明されました。最後に、今回の会議は日豪間の貿易関係・長期的関係を論ずる良い機会であると述べられ、2 日間に亘る議論への期待を示されました。

第 2 回全体会議では、「エネルギー・電力—持続可能性と新技術への長期投資におけるリスクとどう向き合うか？」をテーマに竹内議長の下、非常に活発な質疑が行われました。

マッキェイン氏は、エネルギー分野の投資環境において不確実性が高まっている中、投資促進には、前提となる国家エネルギー政策の策定が不可欠であると述べられました。その上で、顧客ニーズを最も重要な判断基準とし、一部の発電ソースに過度に依存することのないエネルギーミックスの確立、デマンドレスポンスや蓄電能力の強化といった新分野への対応、長期的な視点での投資

やパートナーシップ構築を通じて、現在豪州をはじめ様々な国が直面している電力の「安定供給」「コスト」「サステナビリティ」のトリレンマに対応していくことが重要であると主張されました。

福泉氏は、エネルギーの確保・変換・消費に関し、日本は経済性と環境負荷のバランスを考慮した 3E+S 政策を推進してきましたが、近年は経済性よりも持続可能性がより重要な視点となりつつあり、エネルギー関連のインフラ投資が転機を迎えていると述べられました。今後、持続可能なエネルギーインフラの基本的な概念であるエコシステムの構築にあたり、データの収集や AI を利用した分析、評価が一層重要な役割を担うことを説明された上で、データ活用により過去成し得なかったプロジェクトの商用化の可能性が高まると述べられました。

第 3 回全体会議では、「ファイナンスー長期的な資金調達とインフラ」をテーマにローン氏に議長をお願いし、議論が行われました。

ハナ氏は、IFM Investors 社がインフラ事業を中心とした投資事業に取り組んでおり、空港・港湾・配電網などのプロジェクトを通じ、23 年間に亘って安定した収益を得ていることを説明されました。また、インフラ事業における長期的視点の重要性について述べられ、豪州における将来の GDP 成長率と人口増加率、及び今後の長期投資案件のケーススタディを紹介された上で、将来の投資拡大に向けた意欲を示されました。

小林氏は、プロジェクトファイナンス分野において世界第 2 位の規模を誇る豪州のインフラファイナンス市場の魅力について説明され、インフラ開発における日豪金融機関の長期資金の役割について述べられました。また、長期的観点からの日豪連携の 1 つとして、両国のそれぞれの特性や強みを活かしたプロジェクトの事例を紹介し、日豪が共同プロジェクトを通じ、二国間に限らず、第三国、特にアジア・オセアニア地域へ貢献することが重要であるとの見解を表明されました。

大島氏は、豪州における膨大なインフラ需要を支える為の資金調達能力の強化や長期のファイナンス確保に関する日豪共同での取り組みの重要性について、他国の事例を交えながら、ファイナンスの技術的側面などの観点から説明されました。豪州インフラ事業での課題解決の為には、日本企業との連携による質の高いインフラの構築、長期ファイナンスの組成、及び日本の金融機関のネッ

トワークを活かした海外投資の促進が重要であるとの見解を示された上で、今後の個別案件の具体化に向けて尽力したいと述べられました。

第4回全体会議では、「テクノロジー—アーリーシード（スタートアップ/ベンチャー企業など）と長期的発展」をテーマにフェイ氏の進行の下、パネルディスカッションが行われました。

マッカーニー氏は、自身が4年前に設立した Data Republic 社が法人向けに提供している、プライバシーが保護され、データ共有、分析手法が標準規格化されたデータ共有プラットフォーム事業について紹介されました。その中で、データのあり方に関し、データは保有されるだけでなく、活用されること、流動性を持つこと、外部と共有されることで初めて価値が生まれると述べられました。また、現在世界各国で約 150 社に対してプラットフォームの導入を進める中で、新しい国に進出する際は、規制環境を事前に把握し、過去に他国で蓄積した規制に対する知見を活かせる国に進出することが肝要であるとの見解を示されました。

ホワイト氏は、自身が取り組む物流関連企業向けソフトウェアソリューション事業に関して、顧客目線での革新的技術の提供や、世界各地での M&A を通じた成長戦略の実行が好循環を生み、現在までに 130 ヶ国、8,000 社以上の顧客基盤を作り上げていると紹介されました。その上で、グローバル展開を成功させる為には、従業員を尊重しモチベートすること、拙速にならず時間をかけて価値を創り上げていくこと、自社のみで全てを行おうとせずパートナー企業にも任せること、徹底的な顧客志向を持ち長期的な関係を構築することが必要であると述べられました。

高田氏は、2011 年に自身がビジネスパートナーとともに設立した映像撮影後の後処理を行う会社である Alt.vfx 社の変遷を説明し、アジア・ナンバーワンの映像編集会社をつくるとの理念の下、世界中で多数の広告賞を受賞していることを紹介されました。そして、企業が永続的に成長する為には、ミッション・ビジョンを明確にし、常にトレンドの変化を掴み取り、イノベーティブであることが重要であるとした上で、Alt.vfx 社では同社の理念を共有、且つ情熱を持った人材が会社の成長を支えていると述べられました。

ラドクリフ（小林）氏は、ニューサウスウェールズ州に位置するワイナリー Small Forest 社の設立経緯を説明した上で、会社経営にあたっては常に前向きな

姿勢を持つとともに、確固たる企業理念を持つことが重要であると主張されました。豪州でワイナリーを設立した唯一の日本人として、またインターナショナル・ワイン・チャレンジの日本酒部門において審査員を務める立場として、ワイナリーにおいて直接ワインを販売するとともに、日本酒の利き酒を行うという特別感を出すことで、人と人、国と国を繋ぐことの大切さを実感していると述べられました。

第5回全体会議では、「スマートシティー長期計画」をテーマに廣岡議長の下、活発な質疑が行われました。

ブレナン氏は、2050年までに25億人が新たに都市部に流入するとの国連予測を受け、土地・エネルギー・水などの不足や交通渋滞といった都市化の問題は喫緊の課題であり、これらの問題解決の為には、スマートシティ構想により経済発展と質の高い生活環境をともに実現することが重要であると述べられました。また、スマートシティを実現する為には、デジタルエコノミーへの理解を深め、投資誘致や資源の有効活用といった経済的ベネフィット、及び治安維持といった社会的ベネフィットの双方が必要であると述べられました。

マデュー氏は、環境への配慮と住み易さが両立する都市づくりは可能であると提唱しており、不動産事業分野でのESG（環境・社会・企業統治）への取り組みを評価するGreen Star RatingsやGRESBといった指標を挙げ、豪州は同分野で最先端を進んでいると述べられました。また、生産性、利便性、健康的な環境、及び防災に対する強靱性を有し、且つSDGs（持続可能な開発目標）への貢献が可能な都市づくりとして、スマートシティ構想を紹介した上で、豪州政府によるスマートシティ・郊外都市プログラムの革新的な技術を活用した都市づくりなどを事例に挙げ、産官と地域社会の連携の重要性を説明されました。

矢野氏は、スマートシティの具体的目標としてNECが現在セイファースティの領域に注力していること、その中で空港が重要な役割を担っていることを説明されました。また、世界の旅客人口の増加とテロの脅威の拡大を背景に、これからの空港に求められる要素は、IT技術を活用したより速く快適な手続きの実現、安心・安全面での取り組み、及び空港利用者一人ひとりへの最適なおもてなしの提供の3つであると述べられ、世界各国での取り組み事例を紹介されるとともに、日豪のオープンイノベーションを通じた価値創出への期待を示されました。

第6回全体会議は、田村氏に次世代リーダーズセッションの議長をお願いし、マクダウェル氏の進行の下、パネリストの皆様を交えて、活発な議論がなされました。

溝内氏は、キリンが競争激化の為業績が伸び悩む中、共通価値の創造（CSV）を導入した背景を説明されました。また、同社子会社のLion社の経営人材の多様な考え方をキリンに導入すべく、International Advisory Board（IAB）を設置し、多様でグローバルなマインドセットを事業に反映させることで、短期的な業績向上や長期的な事業戦略の立案を実現されていると紹介されました。その上で、IABが機能するためには、良い人材の確保とIABの自治が条件であると主張されました。

スティール氏は、共通価値の創造（CSV）という考え方は必ずしも新しい概念ではなく、企業は社会課題の解決のために作られたという原点に立ち返り、長期的な視点と顧客や地域社会などの様々なステークホルダーの観点で事業を見直すことが、CSVの実現につながると主張されました。また、National Australian Bank社の債務不履行者の定義の見直しを通じた支援サービスの実例を紹介され、CSVは万能ではないものの長期的な戦略立案や事業収益の向上の手段になり得ると述べられ、導入にあたっては、CSVに関する知識を構築し、組織内の各階層でコミュニケーションを取ることが最初のステップであると述べられました。

ハイズ氏は、豪州企業の経営者の最大の懸念は、グローバル化が進展し、急速に変化する経営環境の中で、如何に競争力を持続していくかであると述べられ、日本企業のグローバル化の進展と比較して、豪州企業の進展の遅れを指摘されました。その上で、ミレニアルボードなどの委員会の設置などを通じて、従来の考え方とは異なる社内外の優れた考え方を組織に取り入れた事業展開を行うことで、競争力を高めていくことの重要性を主張されました。

特別セッションでは、「長期的パートナーシップの構築」をテーマにテイラー氏の進行の下、パネルディスカッションが行われました。

トンプソン氏は、日豪間の旅客者数増加の経緯について触れられ、Qantas Airways社が日本航空との強固なパートナーシップを築いていることや、日本航空をはじめとした日本企業各社と共同設立したJetstar Airways社が目覚ましい成果を上げていることを説明されました。また、更なる市場拡大の為には、企業間の協力に加え、異なる規制環境を持つ日豪両国政府間の協調と長期的な視点

が重要であると述べられました。

ラッジ氏は、日本市場参入時には知名度が決して高くなかったうすひらアワビが、昨今の市場シェアを獲得するまでには、日本企業との連携を通じた高い冷凍処理技術の獲得が必要不可欠であったと述べられました。また、日本への進出に際しては、日豪双方の定期訪問などを通じて、双方の文化や戦略を深く理解した上で長期信頼関係を構築できたことが、Yumbah 社の海外売上シェアの大部分を占める日本での成功につながったことを説明されました。

田中氏は、帝人グループの中核ビジネスは素材とヘルスケアであると紹介され、ヘルスケアの中核会社である帝人ファーマの在宅酸素療法関連ビジネスと睡眠時無呼吸症候群の治療器（CPAP）関連ビジネスについて説明されました。また、CPAP 分野での豪州の ResMed 社との 20 年以上に亘る互惠関係について述べられ、ResMed 社がグローバル視点での最新機器の開発と生産、帝人ファーマが日本市場向けの現地化したサービスの提供という形で協業し、長期的視野を持って関係を維持・深化させていることを紹介されました。

赤星氏は、少子高齢化などの長期且つ社会的な課題に対する官民連携の取り組みとして、IoT や AI など高度な先進技術を活用して人間中心の社会構築を目指す「Society 5.0」を例に挙げ、イノベーションを通じて、日豪両国が長期的な協力関係を深められると述べられました。また、世界的に保護主義的な雰囲気蔓延する中で、危機をチャレンジの機会と捉え、日豪ともに自由貿易を推進することが重要であるとの見解を示されました。更に、日豪間の人的交流が両国の相互理解促進に繋がるとして、2019 年ラグビーワールドカップ、2020 年東京オリンピック・パラリンピック、そして 2025 年大阪万博といったイベントが、両国間の人的交流を後押しするとの期待を表明されました。

最後に、三村、エディントン両共同議長が会議の総括として、今回の会議のメインテーマである Long View について活発な議論が行われたこと、多数の女性モデレーターが各セッションを盛り上げてくれたこと、及び若い世代の積極的な参加もあり会議を通じて多数の参加者があったことについて述べました。

以上、基調講演、特別セッション、並びにいずれの会議についても建設的で今後に繋がる非常に内容の濃い議論が積極的に行われたと感じています。

スピーチ、討議にご参加頂いた多くの方々、そして全体会議の議長、進行役を務めて頂いた多数の方々のご尽力に厚く御礼申し上げます。

以 上